



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 日立造船株式会社
コード番号 7004 URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 古川 実
(氏名) 森方正之
配当支払開始予定日

TEL 06-6569-0022
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	273,526	△8.4	13,556	16.1	16,067	78.7	7,906	446.0
21年3月期	298,605	1.1	11,678	7.9	8,990	24.0	1,448	△90.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.95	8.38	10.6	4.5	5.0
21年3月期	1.82	1.53	2.0	2.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3,687百万円 21年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	349,330	93,199	22.5	99.15
21年3月期	367,472	85,843	19.3	89.05

(参考) 自己資本 22年3月期 78,726百万円 21年3月期 70,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,508	△12,658	8,755	51,689
21年3月期	2,347	△7,492	1,169	50,094

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,587	20.1	2.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		19.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	128,000	3.7	4,000	△28.3	3,500	△51.0	3,000	△57.7	3.78
通期	300,000	9.7	12,000	△11.5	10,000	△37.8	8,000	1.2	10.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 日立造船メカニカル(株)、(株)日立造 船茨城発電所)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 796,073,282株 21年3月期 796,073,282株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,081,269株 21年3月期 1,448,905株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	175,074	110.3	10,004	—	9,477	291.1	5,809	—
21年3月期	83,236	△21.1	54	△96.9	2,423	7.7	51	△99.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.31	6.15
21年3月期	0.07	0.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	267,309	61,197	22.9	77.08
21年3月期	231,917	55,554	24.0	69.91

(参考) 自己資本 22年3月期 61,197百万円 21年3月期 55,554百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期の経済情勢は、年度後半には、景気対策の効果等により、一部で持ち直しの動きが見られたものの、平成20年秋以降の急激な景気後退の影響による企業収益の低迷や生産設備の過剰感から民間設備投資が低調に推移するとともに、雇用情勢も厳しい状況が続くなど、本格的な景気回復には至らない状況で推移しました。

こうした中で、当期の受注高は、ごみ焼却炉建設工事の新規受注による環境・プラント部門の増加等により、前期を上回る337,270百万円となりました。また、売上高は、鉄構・建機部門が増加したものの、その他の各部門の減少により、前期を下回る273,526百万円となりました。

損益面では、環境・プラント部門の利益率改善により、営業利益は13,556百万円、また、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加等により、経常利益は16,067百万円と、いずれも前期を上回る成果をあげることができました。

また、特別損失として、ごみ焼却炉建設工事の入札に係る独占禁止法違反に起因する将来のリスクを一掃するため、発注者からの損害賠償請求訴訟等に備えた訴訟損失引当金繰入額6,174百万円を計上し、税金費用等を差し引いた結果、当期純利益は、前期を上回る7,906百万円となりました。

なお、当期の個別業績につきましては、受注高224,695百万円、売上高175,074百万円、営業利益10,004百万円、経常利益9,477百万円、当期純利益5,809百万円となりました。

②当期のセグメント別連結業績の概況

(環境・プラント部門)

環境・プラント部門は、公共投資は前期を上回ったものの、民間設備投資は依然として低調に推移しました。こうした中で、売上高は、プラント大口工事の減少等により、前期を下回る115,441百万円となりましたが、営業利益は利益率の改善により、前期を上回る5,488百万円となりました。

(機械・プロセス機器部門)

機械・プロセス機器部門は、景気後退の影響等により、売上高は93,401百万円、営業利益は7,311百万円と、いずれも前期を下回る結果となりました。

(鉄構・建機部門)

鉄構・建機部門は、価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続く中で、事業構造改善、収益力強化に取り組んだ結果、売上高は、前期を上回る31,883百万円となりました。また、営業損益では、前期の損失計上から転じて、423百万円の利益計上となりました。

(その他部門)

その他部門では、売上高は32,799百万円、営業利益は382百万円と、いずれも前期を下回る結果となりました。

③次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、景気が本格的な回復には至らず、今後の経済環境も依然として不透明な状況ではありますが、受注高は、プラント部門における大型案件の受注を織り込むとともに、機械部門の受注環境回復を見込むことにより、当期を上回る 360,000 百万円を目標といたします。また、売上高は、当期を上回る 300,000 百万円となる見込みであります。

損益面では、営業利益は、民間設備投資の低迷の影響が残るプラント及びプロセス機器部門の減少等により、12,000 百万円となる見込みであります。また、経常利益は 10,000 百万円、当期純利益は 8,000 百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、仕掛品の減少等により、前期末に比べ 18,142 百万円減少の 349,330 百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の増加等があったものの、支払手形及び買掛金、前受金の減少等により、前期末に比べ 25,498 百万円減少の 256,131 百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前期末に比べ 7,356 百万円増加の 93,199 百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出があったものの、当期純利益の計上およびたな卸資産の減少等により、5,508 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、12,658 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、8,755 百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 51,689 百万円となり、前期末残高より 1,595 百万円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしております。

当社の期末配当については、第 102 期（平成 10 年度）以降、誠に遺憾ながら無配を継続しておりましたが、この間、事業構造の転換、収益力の強化、財務体質の改善等に取り組み、安定的な事業収益基盤の構築を図るとともに、安定的・継続的な配当を実施できる財源の確保に努めてまいりました。この結果、当期の業績は、復配可能な利益水準に達するとともに、財源の確保にも目処がついたことから、当期の期末配当については、業績の状況や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、1 株につき金 2 円の期末配当を実施することといたしました。

また、次期（平成 22 年度）の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期と同様、1 株につき金 2 円の配当実施を見込んでおります。

(4) 当期の主な経営指標

[連結]

(単位 百万円)

	20年度	21年度	増減
受注高	253,141	337,270	84,129
売上高	298,605	273,526	△25,079
営業利益	11,678	13,556	1,878
経常利益	8,990	16,067	7,077
当期純利益	1,448	7,906	6,458
1株当たり当期純利益	1円82銭	9円95銭	8円13銭

(セグメント別 連結売上高)

(単位 百万円)

	20年度	21年度	増減
環境・プラント	120,731	115,441	△5,290
機械・プロセス機器	109,234	93,401	△15,833
鉄構・建機	30,112	31,883	1,771
その他	38,527	32,799	△5,728
合計	298,605	273,526	△25,079

(セグメント別 連結営業利益)

(単位 百万円)

	20年度	21年度	増減
環境・プラント	2,186	5,488	3,302
機械・プロセス機器	8,944	7,311	△1,633
鉄構・建機	△1,317	423	1,740
その他	1,864	333	△1,531
合計	11,678	13,556	1,878

(注) 「その他」には消去を含んでおります。

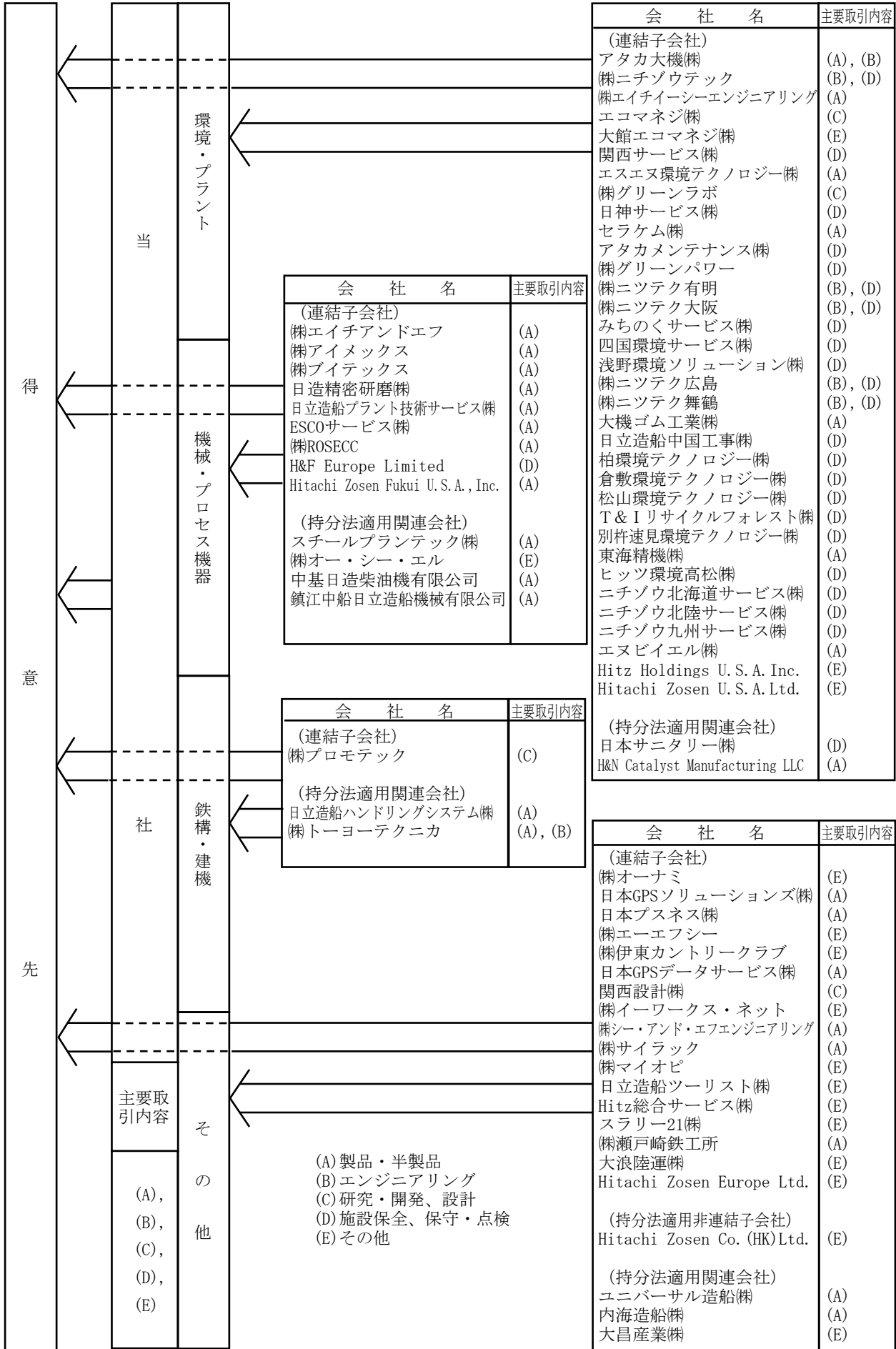
2. 企業集団の状況

当社グループは、主として、環境装置、プラント、機械、プロセス機器、鉄構、建機等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全及び運営等を主な事業としており、当社、子会社70社及び関連会社15社で構成されています。

なお、当社は、平成21年4月1日付で、特定子会社である日立造船メカニカル(株)及び(株)日立造船茨城発電所のほか、日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)、Hitz マシナリー(株)、日立造船鉄構(株)、(株)エムテック、Hitz 産機テクノ(株)、(株)Hitz ハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御(株)及びエイチ・エス開発(株)、以上計10社の連結子会社を吸収合併しました。

平成22年3月31日現在の事業の系統図は、次頁のとおりであります。

(事業の系統図)



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、技術と誠意を経営の根幹として、新しい社会ニーズに対応した製品・サービスを広く創造して、豊かな未来社会に貢献することを企業理念としております。

この企業理念のもと、“ものづくりとエンジニアリング”の知恵と先端技術を活用した豊かな地球環境と社会・産業・生活基盤づくりを事業領域とする社会的存在感のある企業グループを目指すとともに、広く社会とのコミュニケーションを行い、会社情報を積極的かつ公正に開示することにより、株主・投資家の皆様から広く理解される企業グループづくりに努めております。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題等

当社グループでは、平成20年度を初年度とする3か年の当社中期経営計画「Hitz Innovation II」において、「ものづくりとエンジニアリングの特性を活かした、豊かな地球環境と社会基盤づくり」を事業領域として、全事業分野での黒字化を達成し、「技術のHitz」という企業ブランドを定着させ、顧客満足と社員満足を通じて企業価値の向上を重視し、絶えず変革し続ける企業風土を目指すことを基本経営方針としており、この基本方針のもと、財務体質の強化、収益力の強化に向けた諸施策を鋭意実施し、高収益企業の実現を目指してまいりました。

これまでの間において、財務体質の強化については、その中心となる自己資本比率の向上について一定の成果をあげるとともに、収益力の向上、ガバナンス機能の向上を図るため、当社は、平成21年4月1日付で、主としてものづくり事業を担当する連結子会社10社を吸収合併し、これにより、各機種間におけるシナジー効果やプロダクトミックスの推進、研究・開発投資拡大のための体制強化、資材購買力の強化等の効果を発揮しております。

こうした取り組みの結果、本計画における最重点課題である復配の達成につきましては、当社期末配当を実施できる利益水準の確保、財源の確保に目処がついたことから、株主総会に復配をお諮りできるまでに至りました。

このたびの復配達成に至る成果を第1ステップとして、当社グループでは、今後とも、安定的・継続的な配当を実施できる事業収益基盤を確固たるものとするため、持続的な成長・発展戦略として、収益の源泉となる受注の確保に向けて、官需と民需、内需と外需、新設工事とサービス工事のそれぞれにおいて、バランスの取れた事業構造を構築し、好不況に左右されない強靱な企業体質を確立するとともに、もう一方の収益の源泉である研究・開発についても、市場拡大が見込まれる太陽光発電関連事業をはじめとした注力事業、伸張事業に経営資源を重点的に投入することで、収益力のさらなる強化を図っていく所存であります。

平成22年度は、「Hitz Innovation II」の最終年度であり、また、当社は、平成23年4月に創業130周年を迎えることとなります。こうした節目の年度において、当社グループとしましては、重点施策である「ポートフォリオ経営の推進」、「新製品・新事業開発と設備投資拡大」、「人材育成策の強化と人材確保・活用」、「ガバナンス機能の継続的強化」、「価値観の共有化推進と企業カルチャーの変革」といった諸施策を確実に実施し、高収益企業を実現させることで、今後の飛躍・発展につなげていく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,306	55,826
受取手形及び売掛金	96,584	91,590
有価証券	86	43
商品及び製品	550	432
仕掛品	41,992	28,688
原材料及び貯蔵品	3,889	3,703
繰延税金資産	4,481	4,138
その他	14,141	7,169
貸倒引当金	△820	△591
流動資産合計	212,213	191,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,294	33,196
機械装置及び運搬具(純額)	24,048	24,712
工具、器具及び備品(純額)	1,971	1,781
土地	71,231	71,303
リース資産(純額)	134	365
建設仮勘定	1,596	730
有形固定資産合計	133,276	132,090
無形固定資産		
ソフトウェア	863	944
その他	758	699
無形固定資産合計	1,622	1,643
投資その他の資産		
投資有価証券	15,810	20,588
長期貸付金	143	108
繰延税金資産	1,773	1,136
その他	3,584	3,804
貸倒引当金	△1,466	△1,315
投資その他の資産合計	19,844	24,322
固定資産合計	154,743	158,056
繰延資産		
社債発行費	515	273
繰延資産合計	515	273
資産合計	367,472	349,330

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,765	53,121
短期借入金	28,798	28,566
1年内償還予定の社債	1,000	14,777
未払費用	30,646	28,600
未払法人税等	1,884	882
前受金	30,788	23,295
役員賞与引当金	—	75
保証工事引当金	5,341	4,170
工事損失引当金	2,490	3,550
訴訟損失引当金	13,913	11,869
その他	10,574	7,059
流動負債合計	197,204	175,970
固定負債		
社債	32,971	15,557
長期借入金	40,747	53,462
繰延税金負債	1,562	1,723
退職給付引当金	6,942	7,431
役員退職慰労引当金	—	676
負ののれん	898	438
その他	1,301	871
固定負債合計	84,424	80,161
負債合計	281,629	256,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	20,708	28,587
自己株式	△186	△267
株主資本合計	71,937	79,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△376	△90
繰延ヘッジ損益	△402	△463
土地再評価差額金	△155	△139
為替換算調整勘定	△244	△316
評価・換算差額等合計	△1,180	△1,009
新株予約権	—	0
少数株主持分	15,085	14,472
純資産合計	85,843	93,199
負債純資産合計	367,472	349,330

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	298,605	273,526
売上原価	255,554	230,895
売上総利益	43,050	42,630
販売費及び一般管理費	31,372	29,073
営業利益	11,678	13,556
営業外収益		
受取利息	143	49
受取配当金	158	174
持分法による投資利益	62	3,687
その他	1,692	2,579
営業外収益合計	2,056	6,491
営業外費用		
支払利息	1,732	1,478
その他	3,011	2,502
営業外費用合計	4,744	3,980
経常利益	8,990	16,067
特別利益		
固定資産売却益	1,602	—
訴訟損失引当金戻入益	821	—
特別利益合計	2,424	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	5,699	6,174
減損損失	1,096	—
特別損失合計	6,795	6,174
税金等調整前当期純利益	4,619	9,892
法人税、住民税及び事業税	3,374	1,244
法人税等調整額	△1,284	1,077
法人税等合計	2,090	2,322
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,081	△335
当期純利益	1,448	7,906

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,442	45,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,442	45,442
資本剰余金		
前期末残高	5,974	5,973
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	5,973	5,973
利益剰余金		
前期末残高	19,262	20,708
当期変動額		
当期純利益	1,448	7,906
連結子会社の増減による変動額	△2	—
持分法適用会社の増減による変動額	—	△11
土地再評価差額金の取崩	—	△16
当期変動額合計	1,445	7,879
当期末残高	20,708	28,587
自己株式		
前期末残高	△160	△186
当期変動額		
自己株式の処分	3	1
自己株式の取得	△29	△82
当期変動額合計	△26	△80
当期末残高	△186	△267
株主資本合計		
前期末残高	70,519	71,937
当期変動額		
当期純利益	1,448	7,906
連結子会社の増減による変動額	△2	—
持分法適用会社の増減による変動額	—	△11
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	△29	△82
土地再評価差額金の取崩	—	△16
当期変動額合計	1,418	7,798
当期末残高	71,937	79,736

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107	△376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484	286
当期変動額合計	△484	286
当期末残高	△376	△90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	481	△402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△884	△60
当期変動額合計	△884	△60
当期末残高	△402	△463
土地再評価差額金		
前期末残高	△155	△155
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	△155	△139
為替換算調整勘定		
前期末残高	△168	△244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△71
当期変動額合計	△76	△71
当期末残高	△244	△316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	265	△1,180
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,445	154
当期変動額合計	△1,445	170
当期末残高	△1,180	△1,009
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	14,809	15,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	△613
当期変動額合計	275	△613
当期末残高	15,085	14,472
純資産合計		
前期末残高	85,594	85,843
当期変動額		
当期純利益	1,448	7,906
連結子会社の増減による変動額	△2	—
持分法適用会社の増減による変動額	—	△11
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	△29	△82
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,170	△457
当期変動額合計	248	7,356
当期末残高	85,843	93,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,619	9,892
減価償却費	7,637	8,480
減損損失	1,096	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	△389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	862	488
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,086	1,060
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	4,877	△2,044
工場移転損失引当金の増減額(△は減少)	△866	—
受取利息及び受取配当金	△301	△224
支払利息	1,732	1,478
持分法による投資損益(△は益)	△62	△3,687
固定資産売却損益(△は益)	△1,602	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△126	△82
投資有価証券評価損益(△は益)	402	1
固定資産処分損益(△は益)	530	329
売上債権の増減額(△は増加)	△2,357	5,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,933	13,719
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,523	6,482
仕入債務の増減額(△は減少)	1,296	△18,012
未払費用の増減額(△は減少)	△6,035	△1,900
前受金の増減額(△は減少)	3,295	△7,493
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,498	△4,732
その他	△1,747	224
小計	7,376	8,758
利息及び配当金の受取額	487	579
利息の支払額	△1,642	△1,574
法人税等の支払額	△3,873	△2,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	5,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,497	△4,359
定期預金の払戻による収入	5,741	1,188
有形固定資産の取得による支出	△11,504	△7,783
有形固定資産の売却による収入	4,057	553
無形固定資産の取得による支出	△270	△341
投資有価証券の取得による支出	△544	△1,373
投資有価証券の売却による収入	517	559
その他	8	△1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,492	△12,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,261	△3,555
長期借入れによる収入	21,950	31,400
長期借入金の返済による支出	△17,521	△16,007
社債の償還による支出	△700	△700
社債の買入消却による支出	—	△2,375
その他	△298	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	8,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,084	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	54,229	50,094
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△49	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,094	51,689

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 61社

主要な連結子会社の名称 アタカ大機(株)、(株)ニチゾウテック、(株)オーナミ、(株)エイチアンドエフ、(株)アイメックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 (株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称 Hitachi Zosen Co. (HK) Ltd.

持分法適用の関連会社の数 11社

主要な持分法適用の関連会社の名称 内海造船(株)、ユニバーサル造船(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

(株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司

(関連会社)

龍和科技股份有限公司

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Hitz Holdings U.S.A. Inc.、Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.、Hitachi Zosen Europe Ltd.、Hitachi Zosen Fukui U.S.A. Inc. 及び H&F Europe Limited の決算日は12月31日ですが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券……………時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

原材料及び貯蔵品……………主として個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理の方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与引当金を計上しております。

③ 保証工事引当金

受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度において、内規に基づく役員の退職慰労金の要支給額が発生したため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金及び社債

b. ヘッジ手段……為替予約等

ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑤ その他

取引の実行及び管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、経理部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事……………工事完成基準

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(収益及び費用の計上基準の変更)

受注工事に係る収益の計上基準については、従来、当社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上、一部の連結子会社については、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が一定額以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は6,671百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ777百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	21百万円
その他(流動資産)	479百万円
建物及び構築物	3,896百万円
機械装置及び運搬具	80百万円
土地	17,052百万円
投資有価証券	1,726百万円
長期貸付金	82百万円
その他(投資その他の資産)	3百万円
計	23,342百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	5,781百万円
1年内償還予定の社債	600百万円
長期借入金	11,362百万円
計	17,744百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社のリース債務等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

㈱北海道ニーズ	52百万円
その他	25百万円
計	78百万円

3. 輸出手形割引高

受取手形裏書譲渡高	183百万円
-----------	--------

(連結損益計算書関係)

研究開発費の総額	4,532百万円
----------	----------

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位 百万円)

	20 年 度 (20.4.1~21.3.31)						
	環境・プラント	機械・プロセス機器	鉄構・建機	その他	合 計	消去または全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,731	109,234	30,112	38,527	298,605	—	298,605
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,694	33	347	3,653	5,729	△ 5,729	—
計	122,425	109,268	30,459	42,181	304,334	△ 5,729	298,605
営業費用	120,238	100,323	31,777	40,287	292,626	△ 5,699	286,927
営業利益(または営業損失(△))	2,186	8,944	△ 1,317	1,894	11,708	△ 30	11,678
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	89,150	124,253	40,272	47,396	301,072	66,400	367,472
減 価 償 却 費	1,075	4,772	405	948	7,202	435	7,637
減 損 損 失	—	1,096	—	—	1,096	—	1,096
資 本 的 支 出	760	11,260	737	1,515	14,273	170	14,444

(単位 百万円)

	21 年 度 (21.4.1~22.3.31)						
	環境・プラント	機械・プロセス機器	鉄構・建機	その他	合 計	消去または全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,441	93,401	31,883	32,799	273,526	—	273,526
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	301	833	411	3,123	4,669	△ 4,669	—
計	115,742	94,234	32,294	35,923	278,195	△ 4,669	273,526
営業費用	110,254	86,922	31,871	35,541	264,590	△ 4,621	259,969
営業利益(または営業損失(△))	5,488	7,311	423	382	13,605	△ 48	13,556
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	78,164	112,646	40,482	59,199	290,493	58,837	349,330
減 価 償 却 費	797	5,404	1,258	1,007	8,467	12	8,480
資 本 的 支 出	947	3,671	1,749	832	7,200	1	7,202

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性に基づく製品系列によります。

2. 各区分の主要製品：

環 境 ・ プ ラ ン ト…… 都市ごみ焼却施設、産業廃棄物処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム、水・汚泥処理施設、土地浄化システム、海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒等

機 械 ・ プ ロ セ ス 機 器…… 製鉄機械、鍛圧機械、風力機械、食品機械、医薬機械、プラスチック機械、船用機器、精密機器（有機EL製造装置、FPD製造装置等）、発電設備、内燃機関、タービン、ボイラ、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器等

鉄 構 ・ 建 機…… 橋梁、水門扉、鋼製煙突、水圧鉄管、海洋土木（沈埋函等）、シールド掘進機、土木建設機械等

そ の 他…… エレクトロニクス・制御システム、高精度位置情報システム（GPS、GIS）、防災システム、電力卸供給事業等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、受注工事に係る収益の計上基準については、従来、当社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上、一部の連結子会社については、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が一定額以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、環境・プラント事業で680百万円、機械・プロセス機器事業で3,290百万円、鉄構・建機事業で2,699百万円それぞれ増加しております。また、営業利益は、環境・プラント事業で69百万円、機械・プロセス機器事業で441百万円、鉄構・建機事業で265百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

20年度(20.4.1~21.3.31)

(単位 百万円)

	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I. 海外売上高	34,498	3,143	3,375	8,543	49,561
II. 連結売上高					298,605
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6%	1.0%	1.1%	2.9%	16.6%

21年度(21.4.1~22.3.31)

(単位 百万円)

	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I. 海外売上高	25,350	1,215	1,246	14,960	42,772
II. 連結売上高					273,526
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.3%	0.4%	0.4%	5.5%	15.6%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、香港、インド、カタール

(2) 中南米……ブラジル

(3) ヨーロッパ…イギリス、フランス、ドイツ

(4) その他……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	89円5銭	1株当たり純資産額	99円15銭
1株当たり当期純利益金額	1円82銭	1株当たり当期純利益金額	9円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1円53銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,448	7,906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,448	7,906
普通株式の期中平均株式数 (千株)	794,736	794,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△4	△13
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	134	134
(うちその他(税額相当額控除後)) (百万円)	△139	△147
(注)		
普通株式増加数 (千株)	147,762	147,762
(うち新株予約権付社債) (千株)	147,762	147,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)及び新株予約権付社債の一部消却に伴う消却益(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,717	36,556
受取手形	1,136	4,326
売掛金	26,053	53,665
有価証券	77	42
仕掛品	1,802	21,326
原材料及び貯蔵品	500	2,498
前渡金	2,073	1,629
前払費用	211	332
繰延税金資産	1,708	2,399
未収入金	7,247	2,984
立替金	14,393	1,925
その他	14,061	2,225
貸倒引当金	△645	△523
流動資産合計	101,339	129,390
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,189	19,270
構築物(純額)	5,306	6,276
機械及び装置(純額)	9,053	19,605
車両運搬具(純額)	101	326
工具、器具及び備品(純額)	659	1,031
土地	54,336	56,773
リース資産(純額)	84	149
建設仮勘定	1,368	661
有形固定資産合計	89,099	104,096
無形固定資産		
特許権	136	79
ソフトウェア	204	454
施設利用権	99	114
その他	179	196
無形固定資産合計	621	844
投資その他の資産		
投資有価証券	5,462	5,351
関係会社株式	29,050	24,360
長期貸付金	6,993	1,521
長期前払費用	156	171
その他	1,424	2,515
貸倒引当金	△2,745	△1,216
投資その他の資産合計	40,342	32,705
固定資産合計	130,062	137,645

日立造船(株)(7004)平成22年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	515	273
繰延資産合計	515	273
資産合計	231,917	267,309
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,309	15,070
買掛金	21,798	18,577
短期借入金	18,921	18,302
1年内償還予定の社債	700	14,177
未払金	3,380	2,842
未払費用	23,554	23,818
未払法人税等	46	13
前受金	7,706	22,017
預り金	466	3,924
役員賞与引当金	—	41
保証工事引当金	3,303	3,421
工事損失引当金	864	2,282
訴訟損失引当金	13,913	11,869
その他	1,300	639
流動負債合計	105,265	136,999
固定負債		
社債	32,371	15,557
長期借入金	37,945	51,220
退職給付引当金	574	1,887
役員退職慰労引当金	—	100
その他	205	346
固定負債合計	71,097	69,112
負債合計	176,363	206,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金		
資本準備金	5,946	5,946
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,947	5,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,532	11,341
利益剰余金合計	5,532	11,341
自己株式	△186	△267
株主資本合計	56,735	62,463

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△393	△231
繰延ヘッジ損益	△351	△597
土地再評価差額金	△435	△435
評価・換算差額等合計	△1,180	△1,265
純資産合計	55,554	61,197
負債純資産合計	231,917	267,309

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	83,236	175,074
売上原価		
当期製品製造原価	75,859	151,718
売上総利益	7,377	23,356
販売費及び一般管理費	7,323	13,351
営業利益	54	10,004
営業外収益		
受取利息	338	100
受取配当金	3,898	1,254
その他	1,076	1,663
営業外収益合計	5,313	3,018
営業外費用		
支払利息	1,306	1,372
その他	1,638	2,172
営業外費用合計	2,944	3,545
経常利益	2,423	9,477
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	1,576
固定資産売却益	1,602	—
訴訟損失引当金戻入益	821	—
特別利益合計	2,424	1,576
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	5,699	6,174
関係会社株式減損処理額	1,161	—
特別損失合計	6,860	6,174
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,012	4,879
法人税、住民税及び事業税	△1,613	△854
法人税等調整額	△450	△74
法人税等合計	△2,064	△929
当期純利益	51	5,809

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,442	45,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,442	45,442
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,946	5,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,946	5,946
その他資本剰余金		
前期末残高	2	0
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,948	5,947
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	5,947	5,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,480	5,532
当期変動額		
当期純利益	51	5,809
当期変動額合計	51	5,809
当期末残高	5,532	11,341
利益剰余金合計		
前期末残高	5,480	5,532
当期変動額		
当期純利益	51	5,809
当期変動額合計	51	5,809
当期末残高	5,532	11,341
自己株式		
前期末残高	△160	△186
当期変動額		
自己株式の処分	3	1
自己株式の取得	△29	△82
当期変動額合計	△26	△80
当期末残高	△186	△267

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	56,710	56,735
当期変動額		
当期純利益	51	5,809
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	△29	△82
当期変動額合計	24	5,728
当期末残高	56,735	62,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△74	△393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318	161
当期変動額合計	△318	161
当期末残高	△393	△231
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△285	△351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△246
当期変動額合計	△65	△246
当期末残高	△351	△597
土地再評価差額金		
前期末残高	△435	△435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△435	△435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△795	△1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△384	△84
当期変動額合計	△384	△84
当期末残高	△1,180	△1,265
純資産合計		
前期末残高	55,914	55,554
当期変動額		
当期純利益	51	5,809
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	△29	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△384	△84
当期変動額合計	△360	5,643
当期末残高	55,554	61,197

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者(平成22年6月25日付)

現役職名	氏名	新役職名
双日株式会社 業務顧問	八幡 俊 朔	取締役副会長
執行役員 事業・製品開発本部長	清水 徹	取締役 事業・製品開発本部担当 兼 事業・製品開発本部長
執行役員 精密機械本部長 兼 築港工場長	谷 所 敬	取締役 精密機械本部担当 兼 精密機械 本部長 兼 築港工場長
執行役員 機械・インフラ本部副本部長 兼 機械事業部長 兼 有明工場長	澤 田 賢 司	取締役 機械・インフラ本部副本部長 兼 機械事業部長 兼 有明工場長
執行役員 経理部長	森 方 正 之	取締役 経営企画部、経理部、海外業務 室担当 兼 経営企画部長

② 新任監査役候補者(平成22年6月25日付)

現役職名	氏名	新役職名
常務取締役 社長付特命事項担当	藤 井 基 弘	常勤監査役

③ 退任予定取締役(平成22年6月25日付)

現役位	氏名	備考
取締役会長	安 藤 重 寿	当社相談役に就任予定
常務取締役	藤 井 基 弘	当社常勤監査役に就任予定
常務取締役	古 寺 雅 晴	当社技監に就任予定
常務取締役	小 川 泰 雄	アタカ大機株式会社 取締役社長 に就任予定(平成22年6月29日付)
取締役(非常勤)	速 形 雄 一	

④ 退任予定監査役(平成22年6月25日付)

現役位	氏名	備考
監査役(非常勤)	島 内 忠 雄	

⑤ 取締役の地位の変動(平成22年6月25日付)

現役位	氏名	新役位
代表取締役 取締役社長	古 川 実	代表取締役 取締役会長 兼 取締役社長

⑥上記異動による平成22年6月25日以降の当社の取締役および監査役は、次のとおりとなります。

代表取締役会長 取締役社長	古川 実
取締役副会長	八幡 俊 朔
代表取締役副社長	安西 浩一郎
常務取締役	神谷 明文
常務取締役	松分 久 雄
常務取締役	釣崎 清市郎
取締役	清水 徹
取締役	谷 所 敬
取締役	澤田 賢 司
取締役	森 方 正 之
常勤監査役	宮坂 洋 光
常勤監査役	藤井 基 弘
監査役 (社外監査役)	神野 榮
監査役 (社外監査役)	伴 純之介

⑦退任予定執行役員（平成22年6月25日付）

現 役 位	氏 名	備 考
執行役員	佐々 瀧 夫	アタカ大機株式会社 常勤監査役に就任予定 (平成22年6月29日付)
執行役員	清 水 徹	当社取締役に就任予定
執行役員	谷 所 敬	当社取締役に就任予定
執行役員	澤田 賢 司	当社取締役に就任予定
執行役員	森 方 正 之	当社取締役に就任予定

(2)平成22年3月期 連結業績補足資料

①連結損益計算書

(単位:億円)

		20年度		21年度		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境・プラント	1,207	22	1,154	55	△ 53	33
	機械・プロセス機器	1,093	89	934	73	△ 159	△ 16
	鉄構・建機	301	△ 13	319	4	18	17
	その他	385	18	328	3	△ 57	△ 15
	合計	2,986	116	2,735	135	△ 251	19
営業外損益	金利負担額		△ 14		△ 12		2
	持分法による投資利益		0		37		37
	その他		△ 13		0		13
	計		△ 27		25		52
経常利益			89		160		71
特別利益			24		—		△ 24
特別損失			△ 67		△ 61		6
税金費用・少数株主損益			△ 32		△ 20		12
当期純利益			14		79		65

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	20年度	21年度	比較
環境・プラント	1,005	1,913	908
機械・プロセス機器	786	801	15
鉄構・建機	303	319	16
その他	437	339	△ 98
合計	2,531	3,372	841

③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	20年度	21年度	比較
環境・プラント	1,199	1,958	759
機械・プロセス機器	1,454	1,321	△ 133
鉄構・建機	310	311	1
その他	168	179	11
合計	3,131	3,769	638

④連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	21年3月末	22年3月末	比較
現金及び預金	513	558	45
受取手形及び売掛金	966	916	△ 50
棚卸資産	464	328	△ 136
有形・無形固定資産	1,349	1,337	△ 12
その他	382	354	△ 28
資産の部合計	3,674	3,493	△ 181
支払手形及び買掛金	718	531	△ 187
有利子負債	1,037	1,128	91
その他	1,061	902	△ 159
負債の部合計	2,816	2,561	△ 255
株主資本	719	797	78
評価・換算差額等	△ 12	△ 10	2
少数株主持分	151	145	△ 6
純資産の部合計	858	932	74
負債・純資産の部合計	3,674	3,493	△ 181

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	20年度	21年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	55	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75	△ 126	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	87	75
為替換算差額	△ 1	0	1
現金及び現金同等物の増加減少額	△ 41	16	57
現金及び現金同等物の期首残高	542	500	△ 42
その他増加減少額	△ 1	△ 0	1
現金及び現金同等物の期末残高	500	516	16

(3) 新セグメントによる事業セグメント別業績見通し

①連結損益計算書

(単位:億円)

		21年度		22年度見通し		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・ 営業利益	環 境	893	35	900	38	7	3
	プ ラ ン ト	410	13	350	△ 12	△ 60	△ 25
	機 械	545	29	680	34	135	5
	プ ロ セ ス 機 器	269	52	210	26	△ 59	△ 26
	イ ン フ ラ	345	△ 2	370	2	25	4
	精 密 機 械	190	2	400	23	210	21
	そ の 他	83	6	90	9	7	3
	合 計	2,735	135	3,000	120	265	△ 15
経 常 利 益		160		100		△ 60	
当 期 純 利 益		79		80		1	

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	21年度	22年度見通し	比較
環 境	1,705	1,500	△ 205
プ ラ ン ト	340	580	240
機 械	433	570	137
プ ロ セ ス 機 器	104	250	146
イ ン フ ラ	346	330	△ 16
精 密 機 械	362	280	△ 82
そ の 他	82	90	8
合 計	3,372	3,600	228

③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	21年度	22年度見通し	比較
環 境	1,831	2,431	600
プ ラ ン ト	301	531	230
機 械	832	722	△ 110
プ ロ セ ス 機 器	215	255	40
イ ン フ ラ	323	283	△ 40
精 密 機 械	266	146	△ 120
そ の 他	1	1	0
合 計	3,769	4,369	600

(注) 上記平成23年3月期見通しは、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づき作成しております。

平成22年4月1日付の組織改正に伴い、収益管理体制を見直したことにより、セグメントの内容も、新しい収益管理体制に合わせたものへ全面的に見直しております。

このため、参考情報として併記しております21年度の連結損益計算書及び連結受注高ならびに連結受注残高についても、変更後の部門に組み替えております。したがって、【定性的情報・財務諸表等】の1. 経営成績(4) 当期の主な経営指標に記載されたセグメント別連結売上高及びセグメント別連結営業利益ならびに連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)に記載されている売上高及び営業利益とは異なっております。